

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画 第5期多摩市障害福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成12年1月から小規模作業所における工賃増加を図るため、緊急地域雇用特別交付金を活用し、就労活性化事業を開始。同10月から一般就労を目指す就労支援事業を開始し、平成14年度から2事業を統合。平成21年度以降はコーディネート事業(障がい者の庁内実習)との連携をとりながら事業実施。平成26年度からコーディネート事業を発展させ、チャレンジ雇用事業を併せて実施。					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和2年度の目標	個別に記載	
予算の執行方法	個別に記載	
事業の成果	個別に記載	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
決算額(単位:千円)	29,550 千円	28,026 千円	32,053 千円	30,343 千円	33,488 千円		
事業にかかる実コスト	46,053 千円	44,892 千円	47,211 千円	45,129 千円	48,148 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		都支出金	14,392 千円	13,999 千円	15,811 千円	15,128 千円	15,937 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	15,158 千円	14,027 千円	16,242 千円	15,215 千円	17,551 千円
	間接経費	職員人件費	12,214 千円	11,016 千円	9,073 千円	9,012 千円	8,790 千円
		《従事人員数》	1.32 人	1.25 人	1.08 人	1.05 人	1.05 人
		その他の人件費	4,289 千円	5,850 千円	6,085 千円	5,774 千円	5,870 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	個別に記載	目標	-	-	-
		結果	-	-	-
成果指標 (アウトカム)	個別に記載	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項	個別に記載
------	-------

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
*	*	*	*	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者の雇用の促進等に関する法律、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	多摩市ではこれまでに、庁内での実習を通して障がい者の就労も含めた進路選択や就労に向けた課題や自己の適正理解などを支援することを目的とした「障がい者就労促進コーディネート事業」を実施してきた。この事業の再構築を行い、就労に向けた支援を強化するために、平成26年度からチャレンジ雇用「ハートフルオフィス」事業を実施。					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成26年度
事業の目的、 令和2年度の目標	障がい者を非常勤一般職員として期間を定めて雇用し、その業務経験を通じて、一般企業等への就職の実現を図ることを目指す本事業を実施することにより、障がい者の雇用及び就労を促進し、もって障がい者の地域社会における自立に寄与することを目的とする。なお、地方公務員法、地方自治法の改正に伴い、令和2年4月から会計年度任用職員として雇用する。 チャレンジ雇用職員の業務を遂行するにあたっての支援を行うことにより、その業務経験を通じて一般企業等への就職の実現を図る。また、新たなチャレンジ雇用職員の採用業務を円滑に行う。	
予算の執行方法	障がい者の採用にあたっての支援及び障がい者が会計年度任用職員として業務を遂行するにあたっての支援、障がい者の雇用・就労を効果的かつ効率的に進めるための支援業務を委託した。	
事業の成果	就労支援事業者等との連携により、チャレンジ雇用職員の一般企業への就労に向け、業務遂行を通じて、スキルアップを図り、一般企業等への就労に繋いだ。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
決算額(単位:千円)	4,577 千円	4,533 千円	4,655 千円	4,731 千円	4,866 千円		
事業にかかる実コスト	15,528 千円	16,552 千円	16,620 千円	16,513 千円	16,596 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		都支出金	2,257 千円	2,252 千円	2,263 千円	2,322 千円	2,389 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	2,320 千円	2,281 千円	2,392 千円	2,409 千円	2,477 千円
	間接経費	職員人件費	6,662 千円	6,169 千円	5,880 千円	6,008 千円	5,860 千円
		《従事人員数》	0.72 人	0.70 人	0.70 人	0.70 人	0.70 人
		その他の人件費	4,289 千円	5,850 千円	6,085 千円	5,774 千円	5,870 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	会計年度任用職員(チャレンジ雇用職員)の人数	目標	6名	6名	6名
		結果	5名	5名	-
成果指標 (アウトカム)	一般企業等への就職者数	目標	2名	2名	2名
		結果	2名	1名	-

特記事項	特になし
------	------

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
N	A	A	I	障がい者を有する庁内職員のさらなる活躍を目的とした「多摩市障がい者活躍推進計画」が令和2年度に策定されたことや、令和3年3月に地方公共団体等の法定雇用率が引き上げとなったこと等を踏まえ、チャレンジ雇用職員本人の希望によって、自身のキャリア選択が広がるような雇用策の枠組を検討していく。

03-01-02-203 障がい者就労支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画 第5期多摩市障害福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成12年1月から小規模作業所における工賃増加を図るため、緊急地域雇用特別交付金を活用し、就労活性化事業を開始。同10月から一般就労を目指す就労支援事業を開始し、平成14年度から2事業を統合し、現在事業に至る。平成26年度からはチャレンジ雇用「ハートフルオフィス事業」との連携を図りながら事業を推進していく。					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和2年度の目標	障がい者の一般就労の機会を拡大するとともに、安心して働き続けられるように就労面と生活面の支援を一体的に提供することにより、障がい者の自立と社会参加の促進を図ることを目標とする。また、新規就労者の開拓とあわせ、既就労者については、契約内容相談や定期的な訪問等を行うことにより職場定着の充実を図る。	
予算の執行方法	障がい者の一般就労の機会の拡大と、安心して働き続けることができるよう、就労支援コーディネーターと生活支援コーディネーターの配置を委託により実施し、契約締結先の法人へ委託費を四半期ごとの概算払により支払った。	
事業の成果	就労支援・生活支援及び地域開拓促進コーディネーター等の支援による、一般就労及び福祉的就労等の実現。また、就労後の定着支援、離職支援等による、更なる障がい者の自立と社会参加の促進。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	24,973 千円	23,493 千円	27,398 千円	25,612 千円	28,622 千円	
事業にかかる実コスト	28,489 千円	26,401 千円	29,246 千円	27,500 千円	30,464 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	12,135 千円	11,747 千円	13,548 千円	12,806 千円	13,548 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	12,838 千円	11,746 千円	13,850 千円	12,806 千円	15,074 千円
間接経費						
職員人件費	3,516 千円	2,908 千円	1,848 千円	1,888 千円	1,842 千円	
《従事人員数》	0.38 人	0.33 人	0.22 人	0.22 人	0.22 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	就労支援件数(職業相談、就職準備、職場開拓、職場実習、職場定着、離職支援)及び日常生活支援件数	目標	6,000件	8,000件	6,000件
		結果	5,869件	5,388件	-
成果指標 (アウトカム)	就労相談による新規就労者数	目標	40人	40人	40人
		結果	47人	30人	-

特記事項 平成29年度に受託事業者が変更。債務負担行為により5年の長期契約。
令和2年度活動指標は、平成30年度決算実績から算出。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	二 量 的	財 一 源 般		
B	A	A	イ	平成30年度に精神障がい者を法定雇用率の算定基礎に加えることに伴う、法定雇用率の引き上げが行われた。令和3年3月にもさらに法定雇用率が引き上げられたことも踏まえ、新規の障がい者就労者の開拓と同時に、就労継続支援や離職時の支援がさらに必要となることが考えられる。

<障がい者チャレンジ雇用・就労支援事業>

◇執行状況及び成果等

1 相談・支援実績

区分 年度	就労支援の実績						
	職業相談	就職者 人数	就労準備 支援件数	職場開拓 件数	職場実習	職場定着 支援	離職時・後 の支援
平成28年度	2,605 件	40 人	81 件	22 件	17 件	586 件	12 件
平成29年度	3,415 件	43 人	247 件	23 件	73 件	1,480 件	62 件
平成30年度	3,930 件	34 人	207 件	26 件	109 件	1,493 件	50 件
令和元年度	2,653 件	47 人	240 件	18 件	38 件	1,527 件	112 件
令和2年度	3,030 件	30 人	69 件	4 件	42 件	880 件	58 件

区分 年度	生活支援の実績			
	日常生活 支援	安心して職 業生活を続 けられるた めの支援	豊かな社会 生活を築く ための支援	将来設計 相談
平成28年度	125 件	1 件	13 件	5 件
平成29年度	915 件	24 件	72 件	67 件
平成30年度	1,391 件	166 件	294 件	72 件
令和元年度	825 件	177 件	172 件	107 件
令和2年度	1,031 件	187 件	39 件	48 件

事業カルテ (2年度決算)

障害福祉課

03-01-02-205

特別障がい者手当等支給事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	法定受託事務	基礎となる法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	障がい者の生活の基盤となる所得保障制度を確立するため、障害基礎年金と合わせて、昭和61年4月に創設された国の制度。手当額については、完全自動物価スライド制が導入されており、随時、消費者物価指数の動向に応じた改定の措置が講じられている。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	障がい者の生活の基盤となる所得保障制度を確立するため、重度の障害等により特に必要とされる負担の軽減を図る。
予算の執行方法	医師の診断書による重複障害等の重度障がい者(児)(各手当により異なる)から申請を受け、障害判定を判定医に依頼、認定し手当を支給した。
事業の成果	重度の障がい等により特に必要とされる負担の軽減。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	73,474 千円	79,216 千円	85,033 千円	88,365 千円	91,469 千円	
事業にかかる実コスト	76,713 千円	81,860 千円	87,553 千円	90,511 千円	94,399 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	54,467 千円	58,825 千円	63,504 千円	66,389 千円	68,064 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	19,007 千円	20,391 千円	21,529 千円	21,976 千円	23,405 千円
	間接経費					
職員人件費	3,239 千円	2,644 千円	2,520 千円	2,146 千円	2,930 千円	
《従事人員数》	0.35 人	0.30 人	0.30 人	0.25 人	0.35 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	年間延べ受給者数	目標	4,022人	4,074人	4,156人
		結果	3,807人	3,882人	-
成果指標 (アウトカム)	年度末受給者数	目標	359人	362人	366人
		結果	341人	338人	-

特記事項

令和2年度決算カルテから、成果指標「年度末受給者数」には「支給停止者」を含める。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	A	A	イ	重度の障がい者が増加傾向にあるため、今後も本事業の対象者の増加が見込まれる。

＜特別障がい者手当等支給事業＞

◇執行状況及び成果等

1 特別障がい者手当等支給実績等

制度内容		
手当名	対象者等	月額手当額
特別障害者手当	20歳以上の、おおむね身体障害者手帳1・2級、愛の手帳1・2度程度で、日常生活において常時特別の介護を必要とする方。（これらと同等の疾病、精神障害の方でも該当）	R2.4月～R3.3月 27,350円
障害児福祉手当	20歳未満の、おおむね身体障害者手帳1・2級の一部、愛の手帳1・2度程度で、常時介護を必要とする児童。（これらと同等の疾病、精神障害の児童でも該当）	R2.4月～R3.3月 14,880円
経過措置福祉手当	従来の福祉手当受給者で、障害基礎年金も特別障害者手当も支給されない者に対し、経過的措置として支給されている。	R2.4月～R3.3月 14,880円

年度	人数	特別障害者手当	障害児福祉手当	経過措置福祉手当
平成28年度	年度末受給者数	200人	85人	9人
	年間延受給者数	2,184人	882人	108人
平成29年度	年度末受給者数	210人	101人	9人
	年間延受給者数	2,312人	1,053人	108人
平成30年度	年度末受給者数	224人	103人	9人
	年間延受給者数	2,458人	1,158人	108人
令和元年度	年度末受給者数	230人	103人	8人
	年間延受給者数	2,567人	1,146人	94人
令和2年度	年度末受給者数	234人	98人	6人
	年間延受給者数	2,665人	1,139人	78人

※令和2年度決算カルテから、「年度末受給者数」には「支給停止者」を含める。

事業カルテ (2年度決算)

障害福祉課

03-01-02-206

児童発達支援通所事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	児童福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画・第5期多摩市障害福祉計画・第1期多摩市障がい児福祉計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和49年の事業開始時から就学前児童に対する療育を実施していたが、平成17年の発達障害者支援法施行を受けた発達障害児(者)へのライフステージに応じた一貫した支援の考え方の中、平成21年4月から障害福祉課発達支援担当の1事業として位置づけた。同年7月から運営について社会福祉法人へ委託。また、定員の考え方を在籍数から1日あたりの受入れ数とすることによる利用者枠の拡大及び入園児の幼稚園等への移行のための併用利用を可能にし利用者の利便を図った。平成25年4月からは、児童福祉法に基づく児童発達支援事業に移行した。平成31年度から、1日あたりの受入れ定員を27人に増やし、利用者受入れ枠の拡大を図った。令和元年10月から幼児教育無償化に伴い、3歳児以上の自己負担を無償とした。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	心身の発達に心配のある児童に対して、集団、個別の療育を行い、経験を豊かにするとともに、一人ひとりの発育、発達を支援する。市が障害児通所支援事業者として、適正な事業を実施する。
予算の執行方法	市内在住の満2歳以上の就学前児童に対して、一人ひとりの発達段階に合わせたプログラムを組み、療育を行うため、社会福祉法人への運営業務委託料として執行した。令和元年10月から幼児教育無償化に伴い3歳児以上の自己負担利用料を無償にしており、引続き対象者を無償とした。新型コロナウイルス感染症予防対策として「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(障害分)」を活用し、感染症予防対策を行った。
事業の成果	集団的、個別的に必要な療育を通じて個々の児童の発育と社会的自立を促進した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	59,473 千円	59,674 千円	64,707 千円	67,851 千円	68,989 千円
事業にかかる実コスト	66,876 千円	66,724 千円	71,427 千円	74,717 千円	75,686 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	240 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	34,222 千円	34,362 千円	36,858 千円	34,267 千円
	一般財源	25,251 千円	25,312 千円	27,609 千円	33,584 千円
間接経費					
職員人件費	7,403 千円	7,050 千円	6,720 千円	6,866 千円	
《従事人員数》	0.80 人	0.80 人	0.80 人	0.80 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	年間延通所者数	目標	6,156人	6,156人	6,156人
		結果	4,247人	4,662人	—
成果指標 (アウトカム)	通所児童保護者の満足度(%) (大変満足、満足と答えた割合)	目標	95%	95%	95%
		結果	85% (登録者アンケートより)	90% (登録者アンケートより)	—

特記事項

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	A	A	イ	—

<児童発達支援通所事業>

◇執行状況及び成果等

1 開所日数及び通所状況実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年間開所日数	235 日	238 日	232 日	230 日	230 日
年間延べ通所者数	5,471 人	4,992 人	4,658 人	4,247 人	5,516 人
1日平均通所者数	21.5 人	21 人	20.1 人	18.5 人	24 人
月平均登録者数	31.3 人	30 人	28.3 人	30.9 人	38.6 人
登録者実人数	32 人	32 人	30 人	34 人	41 人

※児童福祉法に基づく児童発達支援事業として実施。

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症予防対策のため、電話相談等を受け対応した人数も含む。

事業カルテ (2年度決算)

障害福祉課

03-01-02-210 身体・知的障がい者相談員事業運営費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	東京都から事務移譲により、平成14年度4月から市で事業運営をすることとし、要綱を制定した。 平成24年度から、地域主権戦略大綱により、身体・知的障害者相談員事務が東京都から市に権限委譲された。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成14年度

事業の目的、 令和2年度の目標	関係機関との連携を図りながら、障がい者の様々な相談に応じ必要な指導を行うことにより、障がい者への支援を図る。
予算の執行方法	身体障がい者、知的障がい者及びその家族等に対して、電話相談または面接相談を実施するために必要な経費を支出した。
事業の成果	障がい者の様々な相談に応じ必要な指導を行うとともに、関係機関と連携を図ることによる障がい者福祉の推進。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	234 千円	234 千円	234 千円	196 千円	217 千円
事業にかかる実コスト	419 千円	410 千円	402 千円	368 千円	384 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	5 千円	5 千円	5 千円	5 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	229 千円	229 千円	229 千円	191 千円
	間接経費				
職員人件費	185 千円	176 千円	168 千円	172 千円	
《従事人員数》	0.02 人	0.02 人	0.02 人	0.02 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	相談員の配置人数	目標	6人	6人	6人
		結果	5人(R1.5.26~)	6人(R2.8.21~ R3.1.31は5人)	-
成果指標 (アウトカム)	相談員の配置人数	目標	6人	6人	6人
		結果	5人(R1.5.26~)	6人(R2.8.21~ R3.1.31は5人)	-

特記事項

特になし

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後の 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的	財一 源般		
B	B	B	イ	

<身体・知的障がい者相談員事業運営費>

◇執行状況及び成果等

(相談件数)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
身体	89	84	61	50	17
知的	9	7	3	6	4
合計	98	91	64	56	21

事業カルテ (2年度決算)

障害福祉課

03-01-02-211

障がい者福祉農園事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち					
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり				
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援				
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-	
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画						
関連する報告書など	-						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成6年、心身障がい者(児)通所訓練事業を実施する団体に福祉農園を貸出すことにより、福祉の増進に寄与するために開始した。事業開始時より管理料として、1区画(200㎡)5,000円を徴収、平成14年度からは、水道設備も設置されることから、1区画7,500円、平成17年度から借上用地変更し、1区画6,000円とした。平成25年度から、多摩市中心身障がい者福祉農園運営協議会を設置し、運営協議会に参加することを福祉農園利用の条件とした。従来の区画数、使用料を改め、各利用団体の利便性の向上を図るために、運営協議会で話し合いを行い、その結果を踏まえて利用団体数・区画などを決定。各団体からではなく、運営協議会から30,000円を徴収することとした。平成26年1月から借上用地変更。対象に精神障害等の障害も含まれることから、平成29年度予算から事業名から「心身」を除き、「多摩市障がい者福祉農園事業」とする。						

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	多摩市内に活動の拠点を置く障がい者(児)の福祉及び生活支援のための団体が、自然とふれあい自ら草花・野菜類の栽培を行う機会を提供することにより、障がい者(児)の自立を促進する。
予算の執行方法	多摩市内に活動の拠点を置く障がい者(児)の福祉及び生活支援のための団体を対象に、運営協議会に参加する団体(福祉農園の利用を希望する団体)を公募し、貸し出す(2年間)ために必要な土地賃借料等の経費を支出した。
事業の成果	自然に触れあうことによる障がい者の自立の促進。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	618千円	648千円	632千円	628千円	628千円
事業にかかる実コスト	1,543千円	2,058千円	1,976千円	1,572千円	1,549千円
内 訳	直接 経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	30千円	30千円	30千円	30千円
	一般財源	588千円	618千円	602千円	598千円
間接 経費					
職員人件費	925千円	1,410千円	1,344千円	944千円	
《従事人員数》	0.10人	0.16人	0.16人	0.11人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	区画数	目標	5区画	5区画	-
		結果	5区画	5区画	-
成果指標 (アウトカム)	利用団体数	目標	5団体	5団体	-
		結果	5団体	5団体	-

特記事項

借上用地返却のため、現行地は令和2年度で終了。

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	

<障がい者福祉農園事業>

◇執行状況及び成果等

1 多摩市障がい者福祉農園事業実績

	貸出団体数	区画数	総面積	用地借上料
平成28年度	6団体	6区画	1,195㎡	618,195円
平成29年度	6団体	6区画	1,195㎡	618,195円
平成30年度	6団体	6区画	1,195㎡	618,195円
令和元年度	5団体	5区画	1,195㎡	627,961円
令和2年度	5団体	5区画	1,195㎡	627,961円

03-01-02-214

精神障がい者グループホーム活用型ショートステイ事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成20年4月1日施行。平成18年4月に障害者自立支援法が施行され、精神障がい者の地域生活の支援及び入院治療から地域生活移行の促進を図るために実施。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成20年度

事業の目的、 令和2年度の目標	地域で生活する精神障がい者の病状が不安定になった時や家族等の都合により介護者等が不在の場合、また、入院している精神障がい者が地域移行のために外泊訓練ができるよう、グループホームでのショートステイを実施することで、精神障がい者の地域生活を支援する。
予算の執行方法	本事業の実施に必要な専用室をグループホームに確保した事業者(NPO法人瓜生福祉会)と契約し、居室の借上費及び利用者の保護費を支払った。
事業の成果	休息の場を確保することによる地域で生活する精神障がい者の安定した生活の継続し、入院している精神障がい者の地域移行に向けた準備を行った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	2,917 千円	2,606 千円	3,027 千円	4,156 千円	4,207 千円	
事業にかかる実コスト	4,490 千円	4,280 千円	5,295 千円	6,302 千円	6,300 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	1,458 千円	1,303 千円	1,513 千円	2,078 千円	2,103 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,459 千円	1,303 千円	1,514 千円	2,078 千円	2,104 千円
	間接経費					
職員人件費	1,573 千円	1,674 千円	2,268 千円	2,146 千円	2,093 千円	
《従事人員数》	0.17 人	0.19 人	0.27 人	0.25 人	0.25 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	精神障がい者のショートステイの場の整備日数	目標	260日	460日	396日
		結果	352日	349日	-
成果指標 (アウトカム)	精神障がい者のショートステイの場の利用日数	目標	260日	460日	396日
		結果	352日	349日	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 推 移 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	A	A	イ	

<精神障がい者グループホーム活用型ショートステイ事業>

◇執行状況及び成果等

1 利用者数

年度	人数（実数）	利用回数（延べ）	利用日数計
平成28年度	15 人	91 回	220 日
平成29年度	10 人	95 回	197 日
平成30年度	16 人	104 回	231 日
令和元年度	23 人	147 回	352 日
令和2年度	19 人	124 回	349 日

03-01-02-218 障がい者おむつ支給等事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち					
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり				
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援				
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-	
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画						
関連する報告書など	-						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	自ら使用のおむつを定期的に支給またはおむつの購入に要した費用の一部を助成することにより、衛生の確保及び介護者の負担の軽減を図るため、昭和58年から開始。高齢者と合わせて事業を実施しており、平成12年4月1日施行の介護保険制度に準じ、利用者の負担を無料から1割に変更するとともに、現物支給と現金助成の均衡を図る目的で、おむつ支給額の引下げ、おむつ代助成上限額の引上げを行った。平成16年度には高齢者のおむつ支給事業より分離し、平成19年度から利用者負担を利用者が委託業者へ支払うものとした。平成24年から助成限度額を現金助成(入院)は10,000円から7,000円に、現物支給(在宅)は12,000円から8,000円にそれぞれ減額した。						

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和2年度の目標	日常生活に著しい支障のある心身障がい者(児)で身体障害者手帳1・2級所持者、愛の手帳1・2度所持者に対し、定期的におむつ等(在宅の方は現物、入院の方は現金)を支給することにより、衛生の確保及び介護者の負担の軽減を図り、もって福祉の増進に資することを目的とする。	
予算の執行方法	現物支給(限度額月額8,000円)については、業務を委託した事業者へ毎月、対象者名簿と請求書により支払い、現金助成(限度額月額7,000円)については、入院中に利用したものについて支払ったおむつの領収書に基づき、4ヶ月ごとに対象者に支払った。	
事業の成果	心身障がい者(児)の衛生確保及び介護者への負担軽減。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	4,113 千円	4,225 千円	4,256 千円	4,520 千円	4,851 千円
事業にかかる実コスト	5,038 千円	5,988 千円	6,944 千円	5,807 千円	6,107 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	4,113 千円	4,225 千円	4,256 千円	4,520 千円
	間接経費				
職員人件費	925 千円	1,763 千円	2,688 千円	1,287 千円	
「従事人員数」	0.10 人	0.20 人	0.32 人	0.15 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	年間助成回数	目標	690回	750回	850回
		結果	735回	771回	-
成果指標 (アウトカム)	心身障がい者(児)の介護者の負担軽減、衛生の確保を図る事業のため、成果指標は設定しない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項	特になし
------	------

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
B	A	A	イ	-

<障がい者おむつ支給等事業>

◇執行状況及び成果等

1 おむつ支給年度末実績及び支給額

	決定者数	受給者数(延)	支給額
平成28年度	55 人	574 人	3,495,240 円
平成29年度	60 人	595 人	3,615,077 円
平成30年度	67 人	665 人	3,912,709 円
令和元年度	70 人	687 人	4,183,597 円
令和2年度	78 人	736 人	4,608,169 円

2 おむつ代助成年度末件数及び助成額

	決定者数	助成者数(延)	助成費
平成28年度	8 人	89 人	617,553 円
平成29年度	9 人	89 人	609,911 円
平成30年度	7 人	49 人	343,000 円
令和元年度	6 人	48 人	336,000 円
令和2年度	6 人	35 人	242,947 円

03-01-02-221

心身障がい者(児)一時保護事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和59年、心身障がい者(児)が緊急に保護を受ける必要が生じたときに対応するために開始した。平成7年7月1日に要綱の全部改正をし、保護の要件に保護者の休息(レスパイトサービス)を含めた。家政婦派遣については平成15年度から支援費制度(現在は障害者総合支援法)での対応とした。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	心身障がい者(児)に対する緊急時及びレスパイト等における一時保護。 施設による一時保護と、施設保護が困難で一定要件を満たす場合の家庭介護人の日中預かりによる保護がある。本人及び保護者の事情により、一時的に家庭における介護が困難となった障がい者(児)を保護することにより、福祉の増進を図る。
予算の執行方法	個別に記載
事業の成果	個別に記載

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	25,369 千円	25,045 千円	25,029 千円	26,038 千円	25,475 千円	
事業にかかる実コスト	29,996 千円	29,451 千円	29,313 千円	30,243 千円	29,577 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	12,537 千円	12,382 千円	12,381 千円	12,898 千円	12,645 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	12,832 千円	12,663 千円	12,648 千円	13,140 千円	12,830 千円
	間接経費					
職員人件費	4,627 千円	4,406 千円	4,284 千円	4,205 千円	4,102 千円	
《従事人員数》	0.50 人	0.50 人	0.51 人	0.49 人	0.49 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	個別に記載	目標	-	-	-
		結果	-	-	-
成果指標 (アウトカム)	個別に記載	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

個別に記載

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
*	*	*	*	

03-01-02-221 心身障がい者(児)施設保護

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和59年心身障害者(児)が緊急に保護を受ける必要が生じた時に対応するために開始した。平成7年7月1日、保護の要件に保護者の休息(レスパイトサービス)を含めた。啓光学園については、平成19年度より利用者負担(1日500円)を設定した。平成25年度より島田療育センターの判定料補助を廃止した。平成26年度より啓光学園の利用者負担を課税世帯一律500円とした。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期 平成13年度以前

事業の目的、 令和2度の目標	心身障がい者(児)に対する緊急時及びレスパイト等における一時保護。 本人及び保護者の事情により一時的に家庭における介護が困難となった障がい者(児)を保護することにより、福祉の増進を図る。
予算の執行方法	年間を通して契約している島田療育センター、啓光学園に、4半期毎に施設利用料、一部負担金を支払った。
事業の成果	障がい者(児)とその家族が安心して暮らせる社会生活が継続された。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
決算額(単位:千円)	24,171 千円	24,034 千円	24,086 千円	25,238 千円	24,699 千円		
事業にかかる実コスト	27,410 千円	27,119 千円	27,110 千円	28,242 千円	27,629 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		都支出金	11,938 千円	11,877 千円	11,909 千円	12,498 千円	12,257 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	12,233 千円	12,157 千円	12,177 千円	12,740 千円	12,442 千円
	間接経費	職員人件費	3,239 千円	3,085 千円	3,024 千円	3,004 千円	2,930 千円
		《従事人員数》	0.35 人	0.35 人	0.36 人	0.35 人	0.35 人
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	市枠ベッド確保日数(島田療育センター) 市枠ベッド確保日数(啓光学園)	目標	延べ1,272日	延べ1,269日	延べ1,269日
		結果	延べ1,265日	延べ1,261日	-
成果指標 (アウトカム)	市枠ベッド利用日数(島田療育センター) 市枠ベッド利用日数(啓光学園)	目標	延べ1,272日	延べ1,269日	延べ1,269日
		結果	延べ1,099日	延べ846日	-

特記事項 新型コロナウイルス感染症の影響により、市枠ベッド利用日数が減少している。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	B	イ	

サブカルテ (2年度決算) 心身障がい者(児)一時保護事業

障害福祉課

03-01-02-221

家庭介護人

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和59年心身障がい者(児)が緊急に保護を受ける必要が生じた時に対応するために開始した。平成7年7月1日、保護の要件に保護者の休息(レスパイト)を含めた。家政婦派遣については平成15年度から支援費制度での対応とした。平成18年10月以降は、地域生活支援事業の日中一時支援事業の利用を促し、利用が困難な障がい者(児)のみは本制度を利用することとした。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	心身障がい者(児)が緊急時及びレスパイト等における一時保護。 施設保護が困難で一定要件を満たす場合の家庭介護人の日中預かりによる保護。 日中一時支援事業への移行が困難な方に対し、本制度を維持する。
予算の執行方法	前月の状況及び請求書を翌月10日までに提出されたものを、家庭介護人に支払った。
事業の成果	障がい者(児)とその家族が安心して暮らせる社会生活を継続された。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	1,198 千円	1,011 千円	944 千円	800 千円	776 千円
事業にかかる実コスト	2,586 千円	2,333 千円	2,204 千円	2,002 千円	1,948 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	599 千円	505 千円	472 千円	400 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	599 千円	506 千円	472 千円	400 千円
	間接経費				
職員人件費	1,388 千円	1,322 千円	1,260 千円	1,202 千円	
《従事人員数》	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.14 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	家庭介護人による保護日数	目標	360日	360日	-
		結果	209日	203日	-
成果指標 (アウトカム)	家庭介護人による保護日数	目標	360日	360日	-
		結果	209日	203日	-

特記事項

特になし

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント	
	ニ 量 的	財 一 源 般		本事業については、障害者総合支援法のサービスや地域生活支援事業で代替が可能であるため、令和2年度末で廃止とした。	
B	C	C	A		

<心身障がい者(児) 一時保護事業>

◇執行状況及び成果等

1 種別毎延利用日数及び合計利用日数

	家庭委託	施設委託	合計
平成28年度	301 日	1,123 日	1,710 日
平成29年度	520 日	1,190 日	1,710 日
平成30年度	250 日	1,058 日	1,308 日
令和元年度	209 日	1,099 日	1,308 日
令和2年度	203 日	846 日	1,049 日